

(仮称)野洲市立病院の基本計画予算化



平成30年か31年開院に向け始動

スケジュールでは、27年度基本設計、28年度実施設計、29・30年度建設

野洲病院の存続が困難
 と言うことで、専門家や
 関係者などの「検討委員
 会」で協議を重ね、平成26
 年2月に基本構想に関する
 提言が出されました。
 市としてこの提言に基づ
 き3月に「(仮称)野洲市
 立病院整備基本構想」を
 策定し、来年度予算に基
 本計画策定の予算210
 0万円が計上されまし
 た。この「基本構想」で
 は、駅南口のアサヒビ
 ル跡地を含めたところに
 建設する。平成30年か31
 年に199床の市立病院
 を開設することを明らか
 にしました。

日本共産党は、2回ア
 ンケート調査を行い、入
 院できる総合病院は必要
 という多くの市民の声を
 もとに、早期に病院の建
 設を求めてきました。

また病院機能だけにな
 く、病児・病後児保育や
 包括支援センターなど
 在宅福祉の支援などの複
 合施設を求めています。市
 民の願いを実現するため
 今後も頑張ります。

意見書を提案します

(25日提案する意見書の要旨を紹介します)

誰もが安心して介護が受けられる介護保険制度の確立を求める意見書案

政府が検討している介護保険制度は、「要支援」など軽度の介護者を介護保険から外して、市町村が行う総合事業に移行。軽度の認知症の人たちが外されるのではとの不安が広がっています。誰もが安心して介護が受けられる制度の確立を強く求めます。

特定秘密保護法の廃止を求める意見書案

昨年12月の臨時国会で安倍内閣は、秘密保護法に反対する15000人の人々が国会を包囲するなか強行成立させた。特定秘密保護法は国民主権、基本的人権、平和主義という憲法の基本原理をことごとく蹂躪する違憲立法であり、いまだに増え続ける国民の反対の声を真摯に受け止め撤廃すべきである。当市議会は撤廃を求める。

集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書案

安倍首相は、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更について、国会審議を経ずに内閣の一存で強行する考えを明確に示した。歴代自民党政府の基本的見解さえ覆すものであり、自民党内からも批判が起きている。日本の「自衛」とは無関係で、海外で戦争する国となる集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める。

消費税増税を中止するように求める意見書案

消費税の税率が5%から8%に引き上げられる4月1日は目前。「物価は上がり続けているのに、収入は増えず、その上増税では暮らしていけない」政府も否定できない「消費税増税による経済不安」がある中での増税は、日本経済を大混乱に陥れることになる。増税中止を

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2014年3月20日 273

暮らしのご相談を
お寄せください

野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX)587-0985
 太田健一 近江富士2-11-25 (電話・FAX)588-3169
 東郷正明 比江864 (電話・FAX)589-4158

市議会ホームページ
野洲市議会で検索を